

人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する市民の基本認識の共有を目指すとともに、今後、倉吉市の目指すべき方向と人口の将来展望を提示

1 倉吉市における人口の現状と将来展望

(1) 本格的な人口減少時代に突入

- ◆1985年の57,000人をピークに減少、1992年以降は自然減となっており、すでに本格的な人口減少時代に突入(2015年：49,000人)
- ◆地域によっては状況が異なり、人口が減少している地域が大半であるが、都市部では人口が増加し、中山間地は大きく減少
- ◆2015年の高齢化率は30%を超え現在も増加しているが、今後10年を目標に老年人口も減少し、全階層の減少時代となる

(2) 安定した出生数

- ◆2013年の合計特殊出生率は1.75と全国及び県平均を上回り、近年最も低かった2002年の1.46から向上
- ◆出生数は2010年に400人を割り込んだが、翌年には462人に回復し400人程度で推移

(3) 進学・就職時の転出と自然減

- ◆社会増減については、1986年までは転入が超過し、その後は転出が超過する社会減の状態が継続
- ◆特に、大学等の進学や就職を機に転出する18～26歳において著しく転出超過
- ◆近年の転出超過は減少傾向にあるものの、高齢化による自然減は社会減を上回り今後さらに加速見込

(4) 将来推計人口

- ◆国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010年の約50,700人の人口は、今後急速に減少を続け、2040年には、約37,000人(約27.0%減少)となる見込み
- ◆15～64歳の生産年齢人口は、その構成比が58.9%から50.8%に減少し、65歳以上の高齢者人口は28.2%から38.5%へと増加する見込み

2 倉吉市の目指すべき将来の方向

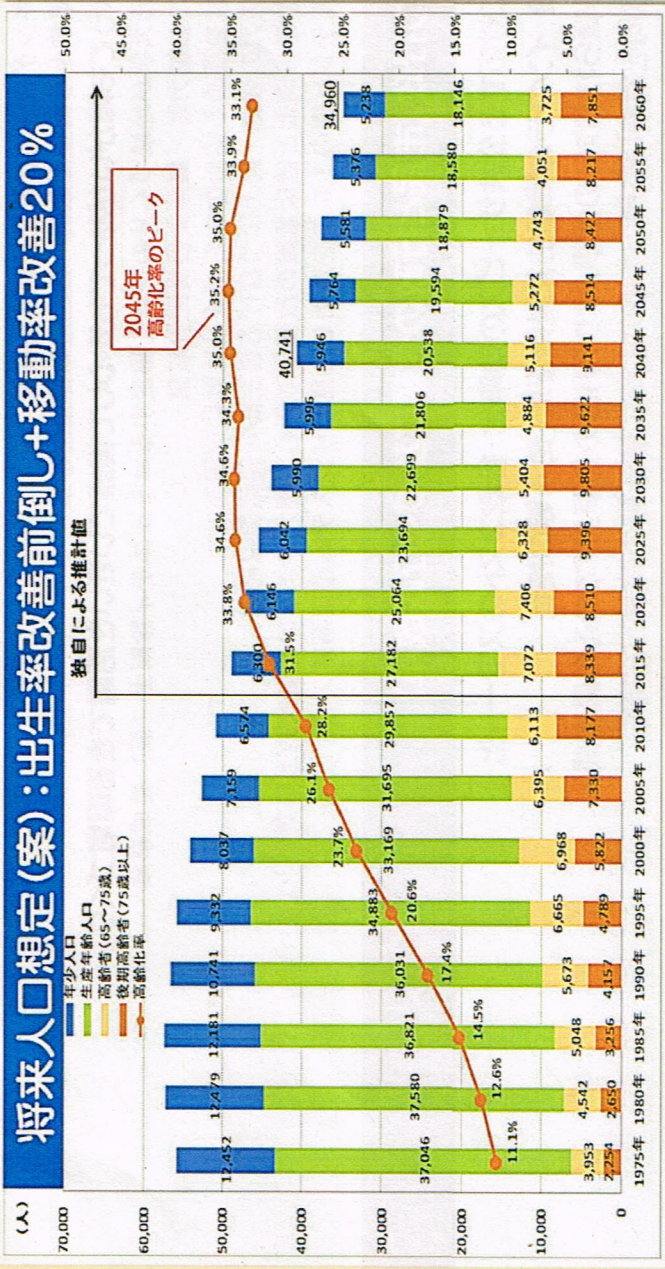
(1) 国における人口目標設定の考え方

- ◆将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するためには、人口減少に歯止めをかける必要
- ◆結婚や出産に関する国民の希望が実現すると、出生率は1.8程度に改善
- ◆2020年に出生率1.6、2030年に1.8、2040年に2.07が達成されれば、50年後の2060年には1億人程度の人口が確保され、その後2090年頃には人口が安定していくと推計

(2) 倉吉市における人口目標

- ◆2013年実績の合計特殊出生率1.75を2020年に1.8、2030年に2.1へすることで、2040年まで出生数を400人維持し、さらに社会減を20%改善することにより、2040年の倉吉市人口40,000人を確保し、2060年には35,000人を維持する。

将来人口想定(案)：出生率改善前倒し+移動率改善20%



～次代の地域産業を担う「人財」(地域の宝である人材)を育成～

1 策定基本姿勢

倉吉ならではの地方創生は、まち・ひと・しごとを呼び込む取り組みと同時に、最も重要な地域資源である倉吉の“人”を生涯にわたり、持続的に支え育成していく。その人材が活躍する場を創出することで、未来に希望を持って、いきいきとした地域の創生に向けた取り組みとする。

「人財の育み」を総合戦略の全てに共通する視点に据え、世代を超えて倉吉で暮らし続けたい、暮らしてみたいと実感できる取組みを行う

2 施策検討・実施の方針

(1) 人を大事にし、志を育てる

- 制度、政策や市民の意識が速やかに変われば、「人口減少社会」への流れは抑制できる。
- 出会いから子育てまで切れ目ない支援により、希望すれば結婚し安心して子どもを産み育てることができるよう集中させる。
- ふるさとに愛着と誇りをもってもらうため、生涯にわたり人を育て、人を支える社会の構築により、価値観の共有を育て

(2) 仕事をつくり、人を呼び、また仕事を呼ぶ

- 18～26歳の学生や働く若い世代が一度流出した以降に戻ってこないことが社会減の大きな要素
- 地域産業構造の強化とアイデアが実現できる地域を目指し、若者に魅力のある職場を創出
- UIJターンの移住・定住の促進により人の流れを変えていく
- 自然・文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用した観光振興による交流人口の拡大

(3) 地域を守り、地域の資源を活力に変える

- 少子高齢化や人口減少社会における地域コミュニティの衰退や弱体化が危惧される。
- やむを得ず縮小していく社会に対応するため、地域や行政が“賢く縮む”ことにより時代に合った活力ある地域づくりと安心のくらしを守る。
- 地域の特色を活かした活力ある地域づくり、賑わいの創出
- 中山間地域の新たな産業創出による地域振興
- 住み慣れた地域の中で安心して暮らすことのできるコミュニティの維持

(4) 取組・推進体制

- 倉吉市未来いきいき創生本部を設置
- 産業界・教育機関・金融機関・地域団体・労働団体・メディア等を構成員とする有識者会議の開催や、アンケート、市民・団体対話集会等を実施
- 数値目標を設定することで客観的に検証可能なPDCAサイクルによる推進体制を構築